

9/14 ~ 9/16

一般質問

今定例会では13人が一般質問を行い、その主なものを要約して掲載しています。詳細は、市議会ユーチューブまたは11月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

市長と町会の意見交換会における市民の声

新市政クラブ 出村 ゆかり

質問 十分なフィードバックがないとの声を受け、市民の声を検討し結果を返す仕組みが必要と考えますが、市長の考えを伺います。

答弁 市民の声に対して現状の把握や対応等について協議し、必要に応じて施策に反映するなど、丁寧に対応し、市政運営を進めてまいりたいと考えています。

プレーパークを含む子どもの居場所づくりについて

民主・市民ネット 野沢 友志

質問 関係部局が連携して取り組む必要があると考えますが、いかがですか。

答弁 プレーパークを含めた子どもの居場所とは多様な選択肢があることが望ましく、これまでの取組も踏まえ今後関係部局が連携して居場所づくりを推進することが重要であると考えています。

災害時における民間船舶の活用について

公明党 小林 芳幸

質問 要配慮者の乗船等の実動訓練を実施する考えはないか伺います。

答弁 防衛省が契約する民間船舶「ナツチャンNEO」のほか、津軽海峡フェリー株式会社が所有する船舶などを活用した訓練の実施に向け、関係者と協議してまいりたいと考えています。

ろっあ相談員の重要性について

日本共産党 市戸 ゆたか

質問 役割をどう認識していますか。また正職員化すべきではありませんか。

答弁 ろっあ者の方々の思いをくみ取りながら、情報発信等において重要な役割を担っていくと認識しています。また、必要に応じて正職員化等について検討していくものと考えています。

高校生の通学バス料金の格差軽減について

新市政クラブ 芝井 穰

質問 教育の機会均等の観点から、東部地域の高校生の通学バスの料金格差を軽減すべきと考えますがいかがですか。

答弁 市の奨学金制度等があることや市内から近郊他市町等へ遠距離通学する生徒等との整合を考えると、現時点での通学費等の支援は難しいと考えています。学校での公用スマートフォンの導入について

民主・市民ネット 高橋 千晶

質問 教育委員会の考えを伺います。

答弁 継続的な財政負担等が生じるため、現時点では難しいものと考えていますが、私物スマートフォン業務使用は教職員の負担等もあるため、各学校の実情を把握しながら必要な対応について検討してまいりたいと考えています。

道路脇の雑草処理と排水施設の維持管理

公明党 松宮 健治

質問 どう取り組んでいるか伺います。

答弁 市道の雑草処理は、主要路線で年2回、その他は年1回、通行に支障をきたす場合は随時実施しています。排水施設の維持管理は、雨水が溜まりやすい箇所の定期点検や側溝等の清掃を行い、冠水予防に努めています。

自衛隊戦闘機の離着陸訓練について

日本共産党 紺谷 克孝

質問 関係団体や市民への説明について、どのように考えていますか。

答弁 今年7月13日の事前協議には函館空港周辺対策協議会も同席し、今後同協議会同席のもと、ご意見を頂きながら国と協議を進め、内容等は市ホームページ等で広く周知してまいります。

消費税率引き下げによる本市の減収見込

民主・市民ネット 板倉 一幸

質問 飲食料品の消費税率が8%から1%に引き下げられた場合における本市の減収見込について伺います。

答弁 減収が見込まれる地方消費税交付金と地方交付税の本市の減収見込額は、地方消費税交付金が約10億円、地方交付税が約12億円となると試算しています。

生活保護世帯の風呂設備リース料について

日本共産党 富山 悦子

質問 生活保護世帯への公営住宅の風呂設備リース料の支給について、どのようになっているのか伺います。

答弁 生活保護上の住宅維持費としての支給については、生活保護世帯の状況を踏まえ、国や道にも確認しながら適切に対応したいと考えています。

米国産生ハレシヨの輸入解禁における市への影響について

無所属 川崎 啓太

質問 国の輸入解禁に向けた動きと市の認識について伺います。

答弁 病害虫の侵入・拡散や生産者の生活基盤への対策が講じられていない中での輸入解禁については、受け入れられるものではないと考えています。

旧ロシア領事館の再売買予約について

無所属 工藤 篤

質問 旧ロシア領事館の売買に当たって設定された再売買予約に係る規定は、プロポーザル審査委員会から示されたものか伺います。

答弁 審査委員会の委員の方々からご教示されたものではないと認識しています。

(仮称)看護学部が設置された場合の入学・就職者数

無所属 荒木 明美

質問 地元からの入学者数や地元医療機関への就職者数の見込を伺います。

答弁 入学者数は1学年の定員50名のうち20名弱程、就職者数は卒業生の半数程度と見込んでおり、地元学生の入学や卒業生の地元定着に係る手法の検討が必要であると認識しています。

可決した意見書

令和8年第3回定例会では、1ページに掲載した意見書のほか、左記の意見書を可決しました。

○「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制

の抜本的強化を求める意見書

○国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

○円安・物価高・資材不足などから中小企業の経営を支えるための緊急対策を求める意見書